

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型		I－1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
市町村名		加東市		地方交付税種地		2-3		財政健全化等	×	歳入総額		20,301,499	18,122,330	実質収支比率		6.6	6.0
								財源超過	×	歳出総額		19,478,809	17,401,550	経常収支比率		82.9	88.0
								首都	×	歳入歳出差引		822,690	720,780	(※1)		(89.0)	(93.0)
								近畿	○	翌年度に繰越すべき財源		39,417	15,264	標準財政規模		11,831,270	11,791,048
								中部	×	実質収支		783,273	705,516	財政力指数		0.76	0.76
人口		22年国勢(人)	40,181	産業構造 (※5)		過疎	×	単年度収支		77,757	-6,321	公債費負担比率		13.9	14.3		
		17年国勢(人)	39,970			山振	×	積立金		27,636	19,511	健全化判断比率					
		増減率 (％)	0.5			低開発	×	積立金取崩し額		-	-	実質赤字比率		-	-		
住民基本台帳人口 (※6)		26.01.01(人)	40,059	第1次	893	1,178	指数表選定	○	実質単年度収支		215,427	13,190	連結実質赤字比率		-	-	
		うち日本人(人)	39,542		4.7	5.9					実質公債費比率		8.9	11.1			
		25.03.31(人)	39,922	第2次	6,914	7,043					将来負担比率		-	-			
		うち日本人(人)	39,436		36.0	35.0					資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	0.3	第3次	11,386	11,806											
うち日本人(％)	0.3	59.3	58.6														
面積 (km ²)		157.49															
人口密度 (人/km ²)		255															
世帯数 (世帯)		14,133															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	9,400		一般職員	252	814,968	3,234	地方債現在高		18,909,108	16,971,917					
	副市区町村長	1	7,500		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金		14,343,080	12,260,927					
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	7	22,673	3,239	債務負担行為額(支出予定額)		2,749,564	3,117,940					
	議会議長	1	4,500		教育公務員	9	33,690	3,743	収益事業収入		-	-					
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		503,538	502,995					
	議会議員	16	3,500		合計	261	848,658	3,252	積立金現在高		5,198,346	4,810,710					
					ラスパイレス指数			98.4	減債基金		754,534	753,110					
									その他特定目的基金		5,124,008	4,689,598					
一級会計等の一覧																	
一級会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						(※3)	
項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名			
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計				(6) 病院事業会計				(9) 北播磨生事務組合				(19) 株式会社夢待人とうじょう	
				(3) 後期高齢者医療特別会計				(7) 水道事業会計				(10) 播磨内陸医療事業組合				(20) 財団法人加東文化振興財団	
				(4) 介護保険保険事業特別会計				(8) 下水道事業会計				(11) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園					
				(5) 介護保険サービス事業特別会計								(12) 北播磨清掃事務組合					
												(13) 小野加東加西環境施設事務組合					
												(14) 小野加東広域事務組合					
												(15) 小野加東広域事務組合(農業共済事業)					
												(16) 北はりま消防組合					
												(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合					
												(18) 兵庫県市町交通災害共済組合					

〔注釈〕※1：経常収支比率の()内の数値は、「歳収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が補填補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国勢は分類不能の産業を除き、平成17年国勢は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,628,599	32.7	6,415,148	59.3	普通税	6,415,148	96.8	-	-
地方譲与税	169,959	0.8	169,959	1.6	法定普通税	6,415,148	96.8	-	-
利子割交付金	14,084	0.1	14,084	0.1	市町村民税	2,318,640	35.0	-	-
配当割交付金	27,349	0.1	27,349	0.3	個人均等割	58,923	0.9	-	-
株式等譲渡所得割交付金	43,716	0.2	43,716	0.4	所得割	1,729,183	26.1	-	-
地方消費税交付金	418,551	2.1	418,551	3.9	法人均等割	166,595	2.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	371,802	1.8	371,802	3.4	法人税割	363,939	5.5	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,675,679	55.5	-	-
自動車取得税交付金	65,823	0.3	65,823	0.6	うち純固定資産税	3,668,469	55.3	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	100,498	1.5	-	-
地方特例交付金	24,194	0.1	24,194	0.2	市町村たばこ税	317,925	4.8	-	-
地方交付税	3,854,183	19.0	3,207,795	29.7	鉱産税	2,406	0.0	-	-
普通交付税	3,207,795	15.8	3,207,795	29.7	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	646,380	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	213,451	3.2	-	-
（一般財源計）	11,618,260	57.2	10,758,421	99.5	法定目的税	213,451	3.2	-	-
交通安全対策特別交付金	6,799	0.0	6,799	0.1	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	310,962	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	696,275	3.4	37,851	0.4	都市計画税	213,451	3.2	-	-
手数料	53,784	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	1,648,315	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,328	0.1	11,328	0.1	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	1,219,961	6.0	-	-	合計	6,628,599	100.0	-	-
財産収入	83,098	0.4	-	-					
寄附金	7,250	0.0	-	-	区分	平成25年度	平成24年度		
繰入金	220,886	1.1	-	-	合計	98.2	91.5	98.2	91.6
繰越金	360,780	1.8	-	-	徴収率（現・計）	市町村民税	98.9	95.4	98.9
諸収入	436,501	2.2	28	0.0	（％）	純固定資産税	97.7	88.7	97.7
地方債	3,627,300	17.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
うち臨時財政対策債	800,000	3.9	-	-	合計	3,231,937	実質収支	187,845	
歳入合計	20,301,499	100.0	10,814,427	100.0	下水道	1,353,627	再差引収支	161,854	
					病院	504,604	加入世帯数（世帯）	5,040	
					介護サービス	103,662	被保険者数（人）	8,772	
					上水道	64,272	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	100
					国民健康保険	237,719		国庫支出金	95
					その他	968,053		保険給付費	289

〔注釈〕

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	179,232	0.9	-	179,232	
総務費	4,532,756	23.3	2,359,230	1,909,505	
民生費	5,042,243	25.9	90,099	2,606,962	
衛生費	1,565,395	8.0	82,753	1,348,058	
労働費	70,570	0.4	-	15,570	
農林水産業費	992,043	5.1	264,602	635,167	
商工費	326,904	1.7	85,982	159,136	
土木費	2,250,797	11.6	968,029	1,426,877	
消防費	1,017,176	5.2	42,163	952,255	
教育費	1,566,394	8.0	214,346	1,234,197	
災害復旧費	38,360	0.2	-	7,517	
公債費	1,896,939	9.7	-	1,819,827	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,478,809	100.0	4,107,204	12,294,303	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,913,956	35.5	4,754,598	4,625,587	39.8
人件費	2,269,581	11.7	2,043,845	2,027,459	17.5
うち職員給	1,444,397	7.4	1,235,549	-	-
扶助費	2,747,893	14.1	891,383	888,792	7.7
公債費	1,896,482	9.7	1,819,370	1,709,336	14.7
元利償還金	1,895,319	9.7	1,818,207	1,708,173	14.7
内 うち元金	1,690,109	8.7	1,613,350	1,503,316	12.9
誤 うち利子	205,210	1.1	204,857	204,857	1.8
一時借入金利子	1,163	0.0	1,163	1,163	0.0
その他の経費	8,419,289	43.2	7,035,524	4,999,288	43.0
物件費	2,580,247	13.2	1,765,829	1,436,762	12.4
維持補修費	167,323	0.9	135,367	135,367	1.2
補助費等	3,571,583	18.3	3,371,611	2,417,942	20.8
うち一部事務組合負担金	985,818	5.1	976,691	922,171	7.9
繰出金	1,270,616	6.5	1,101,743	978,243	8.4
積立金	684,356	3.5	630,000	-	-
投資・出資金・貸付金	145,164	0.7	30,974	30,974	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,145,564	21.3	504,181	-	-
うち人件費	62,133	0.3	62,133	-	-
普通建設事業費	4,107,204	21.1	496,664	-	-
うち補助	987,620	5.1	59,435	-	-
うち単独	3,063,825	15.7	433,636	-	-
災害復旧事業費	38,360	0.2	7,517	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,478,809	100.0	12,294,303	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会 計 名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	20,301	19,479	823	783	221	18,909	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				783			

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,927	3,739	188	188	338	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	379	371	8	8	83	-	-	-	
3 介護保険保険事業特別会計	3,151	3,065	85	85	484	26	-	-	
4 介護保険サービス事業特別会計	420	419	1	0	104	202	47	-	
5 病院事業会計	2,004	2,185	▲ 181	236	505	439	322	-	法適用企業
6 水道事業会計	1,113	1,171	▲ 57	2,407	64	420	10	-	法適用企業
7 下水道事業会計	1,343	1,586	▲ 243	120	1,354	18,216	12,824	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,045					

通経実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 不足額 実収支	他会計等 からの 繰入金	企業債 地方債 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 北播衛衛生事務組合	203	197	6	6	—	—	—	
2 播磨内陸医療事業組合	132	128	5	5	—	—	—	
3 北播霞こども発達支援センター(事務組合わか卯ゆ區)	84	76	8	8	12	11	—	
4 北播霞清掃事務組合	1,156	1,149	7	7	—	721	113	
5 小野加東加西環境施設事務組合	495	468	27	11	—	6	—	
6 小野加東広域事務組合	238	225	13	13	—	131	61	
7 小野加東広域事務組合(農業共済事業)	192	183	9	330	—	—	—	法適用企業
8 北はりま消防組合	2,758	2,701	57	35	—	1,521	1,114	
9 兵庫県市町村職員退職手当組合	19,284	19,130	154	154	400	—	—	
10 兵庫県市町交通災害共済組合	123	120	3	3	39	—	—	
11 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	19	18	1	1	1	—	—	
12 兵庫県後期高齢者医療広域事務組合(一般会計)	465	368	98	98	171	—	—	
13 兵庫県後期高齢者医療広域事務組合(特別会計)	633,531	615,938	17,593	17,593	7,898	—	—	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,954,410	1,798,275	1,785,286	18.4
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準満期一括償還地方債に係る年度割担当額	3,333	3,333	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,394,796	1,230,377	1,223,106	12.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	81,652	62,382	68,750	0.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	28,987	26,613	6,176	0.1
一時借入金の利息	784	868	1,073	0.0
合計	(A) 3,463,962	3,121,848	3,084,391	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	28,987	26,613	6,176	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 249,409	270,867	286,004	
標準財政規模	(C) 118,118,52	117,910,48	118,312,70	
算入公債費等の額	(D) 2,048,052	2,087,415	2,121,981	
	(C)-(D) 9,763,800	9,703,633	9,709,289	
実質公債費比率 ({(A)-(B)+(D))} / {(C)-(D)} × 100 (3年平均))	(単年度) 11.9	7.9	7.0	
	14.5	11.1	8.9	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

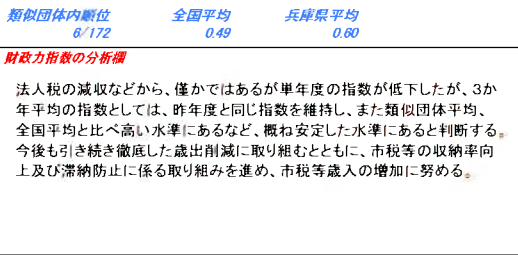
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担比率 (千円・%)												
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	16,651,461	16,971,917	18,909,108	194.8	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	52,009	27,493	4,590	0.0	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	15,707,147	14,219,903	13,202,657	136.0	国営土地改良事業に係るもの		52,009	27,493	4,590	0.0	
	組合等負担等見込額	312,195	857,007	1,286,953	13.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,380,374	1,177,265	925,752	9.5	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依託土地の買戻しに係るもの		-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	
	合計	(E)	34,103,186	33,253,585	34,329,060	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
充当可能財源等	充当可能基金	7,986,223	8,713,229	9,545,230	98.3	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	15,288,469	13,841,393	12,823,907	132.1	
	充当可能特定繰入	2,427,837	2,227,860	2,061,064	21.2		病院事業会計	341,332	313,879	321,664	3.3	
	基準財政需要額算入見込額	24,070,503	25,110,261	27,164,284	279.8		水道事業会計	11,601	11,345	10,081	0.1	
	合計	(F)	34,484,563	36,051,350	38,770,578		-	その他の会計	-	-	-	-
将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100						-						
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	13.08	20.00								
連結実質赤字比率		-	18.08	30.00								
実質公債費比率		8.9	25.0	35.0								
将来負担比率		-	350.0	-								

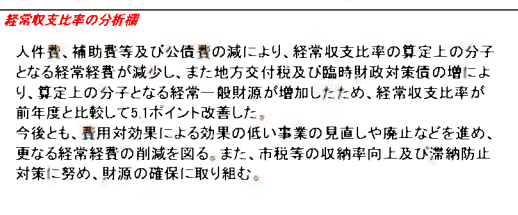
平成25年度 兵庫県加東市

● 当該団体値
● 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

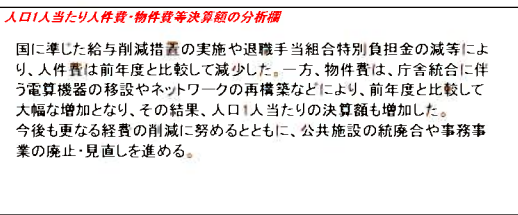
財政力



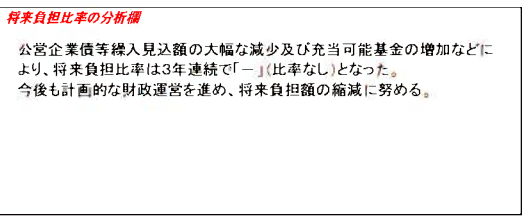
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
15/473	22.6	21.2



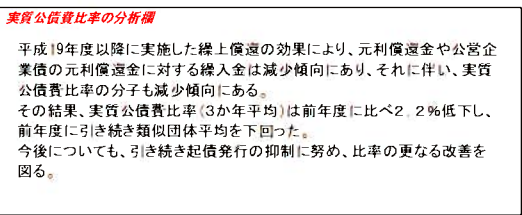
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
44/172	116/288	108/579



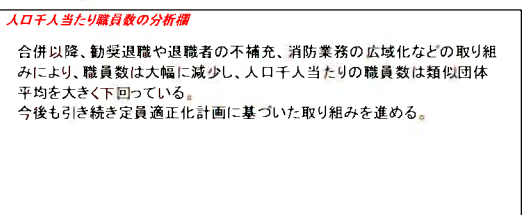
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/172	51.0	78.8



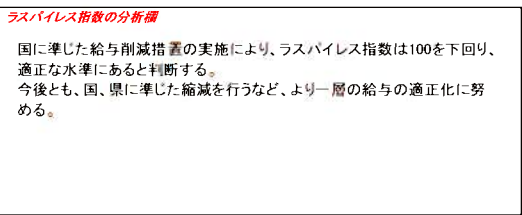
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
24 / 172	9.6	10.2



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
2/33	2.22	2.22



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
124 / 172	98.6	95.6

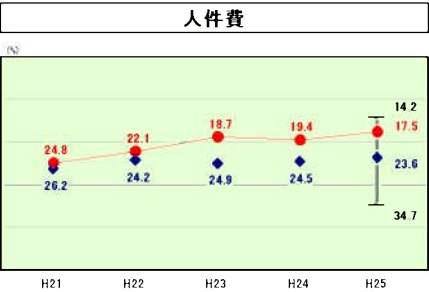


(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	40,059	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,542	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	157.49	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	20,301,499	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,478,809	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	783,273	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	11,831,270	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 12/172 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

人件費の分析欄

国に準じた給与削減措置の実施や退職手当組合特別負担金の減等により、人件費は前年度と比較して減少した。また、合併以降、勤奨退職や退職者の不補充、消防業務の広域化などの定員削減に積極的に取り組んできた結果、職員数は大幅に減少し、人件費は類似団体平均と比べ低い水準にある。今後も引き続き人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 71/172 全国平均 11.3 兵庫県平均 11.9

扶助費の分析欄

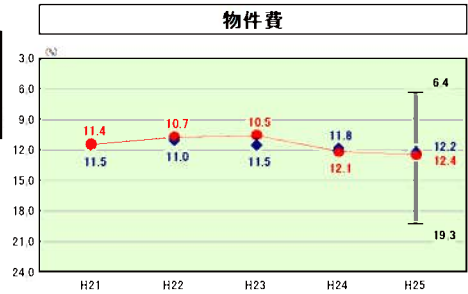
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっているが、少子高齢化等に伴い、扶助費は年々上昇傾向にあるため、事業の必要性を検証し、効果の低い事業については、見直しや廃止などを進め、扶助費の削減に努める。



類似団体内順位 27/172 全国平均 18.6 兵庫県平均 21.5

公債費の分析欄

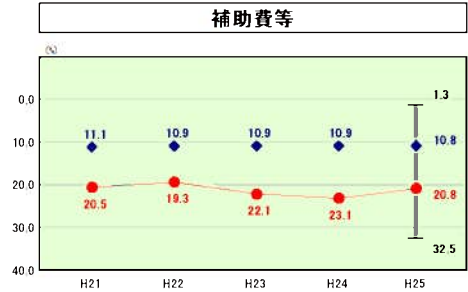
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて低い水準を維持しているものの、今後は庁舎統合整備事業などの大型事業の償還を控えていることから、公債費は増加していく見込みにある。そのため、これまで同様、起債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 89/172 全国平均 13.7 兵庫県平均 11.4

物件費の分析欄

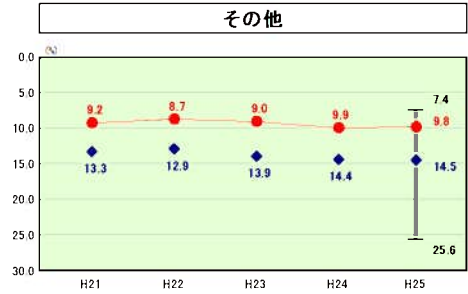
物件費に係る経常収支比率は、増加傾向にあり、2年連続で類似団体平均を上回る結果となった。今後は、これまで以上に事務事業の廃止・見直しを進め、経費の削減に努める。



類似団体内順位 166/172 全国平均 10.0 兵庫県平均 9.6

補助費等の分析欄

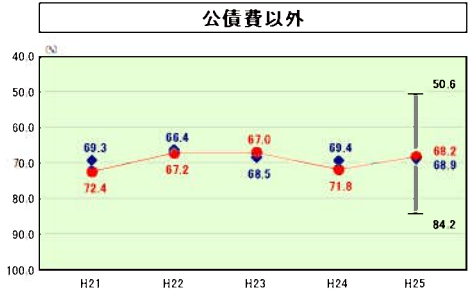
一部事務組合に係る負担金並びに企業会計及び主要な各種団体への補助金の抑制、国際交流協会及び観光協会の自主運営化(法人化)などに取り組んできたが、下水道事業会計及び病院事業会計への補助金や北はりま消防組合への負担金などが多額であるため、依然として経常収支比率は高い水準にある。今後も各種団体への補助金の適正化に取り組むとともに、企業会計及び一部事務組合への補助金・負担金の抑制に努める。



類似団体内順位 12/172 全国平均 12.9 兵庫県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて低い水準を維持しているが、その他の主なものである繰出金が前年度と比較して増加しているため、今後は医療費等の削減や徴収率向上対策などに取り組むなど、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 70/172 全国平均 71.6 兵庫県平均 70.1

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準にあるが、補助費等に係る比率は依然として高い水準にあり、これらの経費削減が大きな課題である。今後も徹底した歳出削減に取り組むとともに、特に企業会計及び一部事務組合に係る補助金・負担金の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県加東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

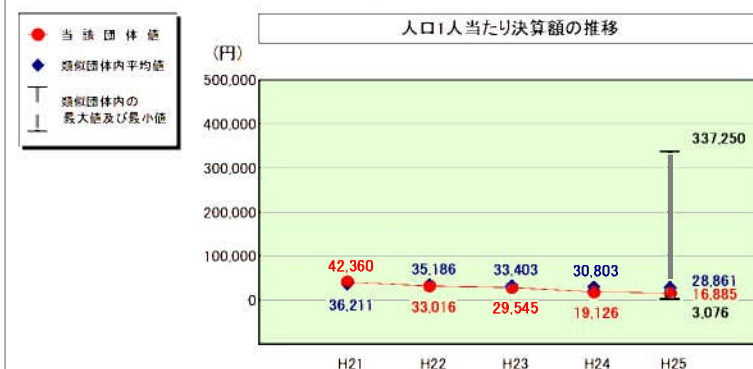
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,269,531	56,656	83,170	▲ 31.9
賃金 (物件費)	453,367	11,455	7,053	62.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	564,307	14,087	8,860	59.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	333,039	9,688	837	1,057.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	167,009	4,169	3,453	20.7
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	62,133	1,551	1,923	▲ 19.3
▲退職金	▲ 241,501	▲ 6,029	▲ 10,272	▲ 41.3
合計	3,563,435	91,577	95,028	▲ 3.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.52	9.36	▲ 2.84
ラスパイレス指数	93.4	96.8	1.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

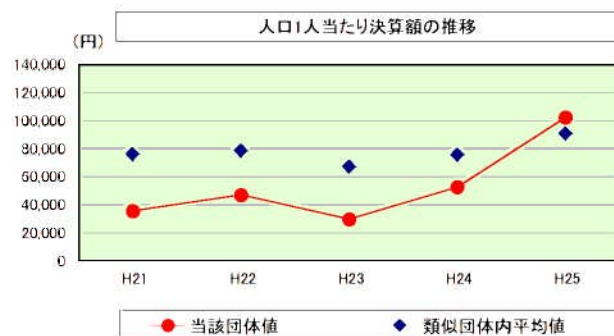


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,735,236	44,566	65,071	▲ 31.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,223,106	30,533	17,560	73.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,750	1,716	3,274	▲ 47.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,176	154	1,387	▲ 88.9
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,073	27	7	285.7
▲特定財源の額	▲ 236,004	▲ 7,140	▲ 4,282	66.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,121,931	▲ 52,971	▲ 54,179	▲ 2.2
合計	676,406	16,885	28,861	▲ 41.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

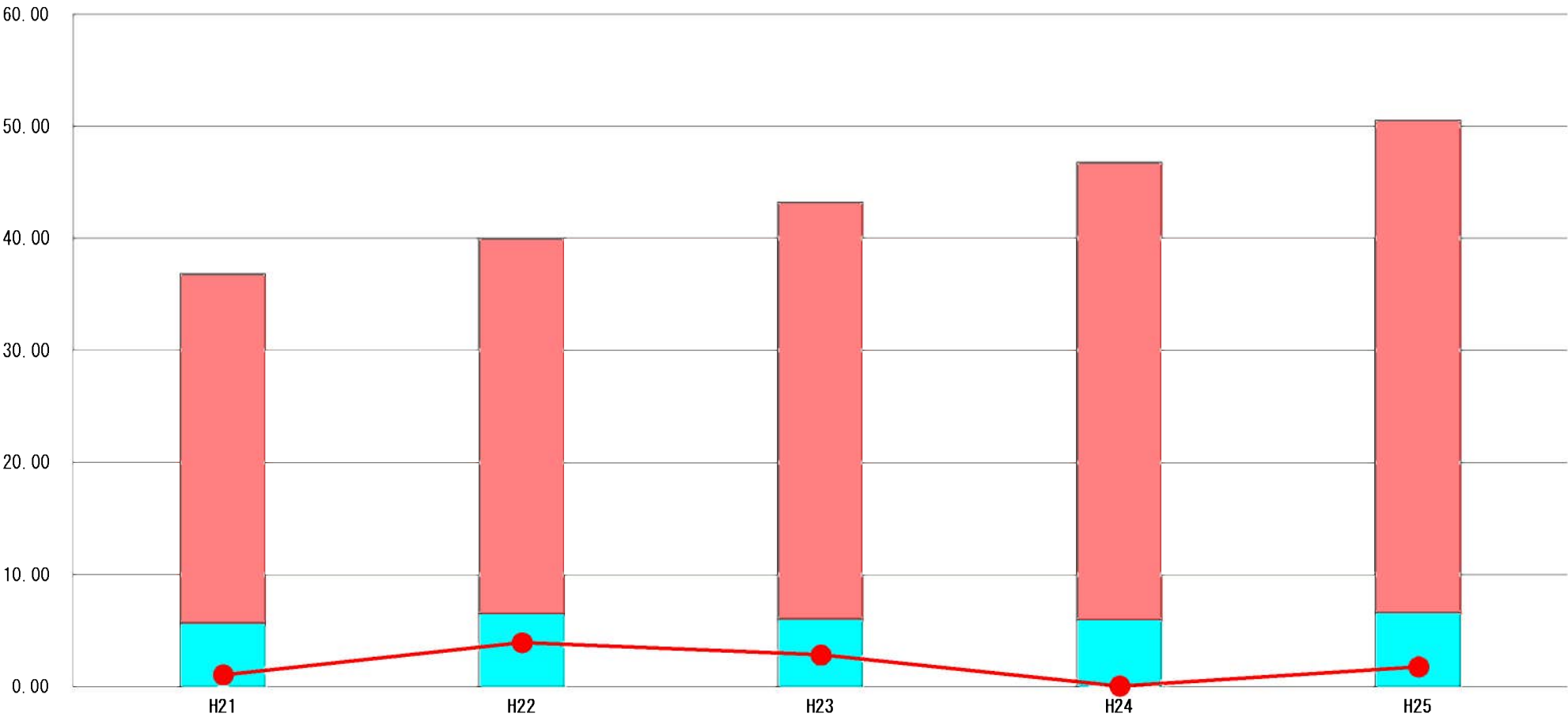
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,414,303	35,666	56.8	75,232	25.0	31.8
うち単独分	326,559	20,844	46.4	41,092	31.8	14.6
H22	1,363,311	47,097	32.1	73,670	3.1	29.0
うち単独分	1,233,341	31,292	50.1	33,094	▲ 7.3	57.4
H23	1,174,055	29,736	▲ 36.9	67,201	▲ 14.6	▲ 22.3
うち単独分	523,493	13,386	▲ 57.2	35,210	▲ 7.6	▲ 49.6
H24	2,105,060	52,754	77.4	75,709	12.7	64.7
うち単独分	1,142,993	28,628	113.9	35,212	0.0	113.9
H25	4,107,204	102,529	94.4	90,961	20.1	74.3
うち単独分	3,063,825	76,483	167.2	37,720	7.1	160.1
過去5年間平均	2,133,033	53,556	44.8	77,765	9.3	35.5
うち単独分	1,360,022	34,127	64.1	37,466	4.8	59.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

兵庫県加東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		31.17	33.47	37.18	40.80	43.94
実質収支額		5.66	6.52	6.03	5.98	6.62
実質単年度収支		1.11	3.99	2.89	0.11	1.82

分析欄

行財政改革などの様々な取り組みによって、財政調整基金残高は年々増加し、比率も増加している。

実質収支額は、普通交付税及び臨時財政対策債等の増収に伴い、比率は前年度と比較して増加している。

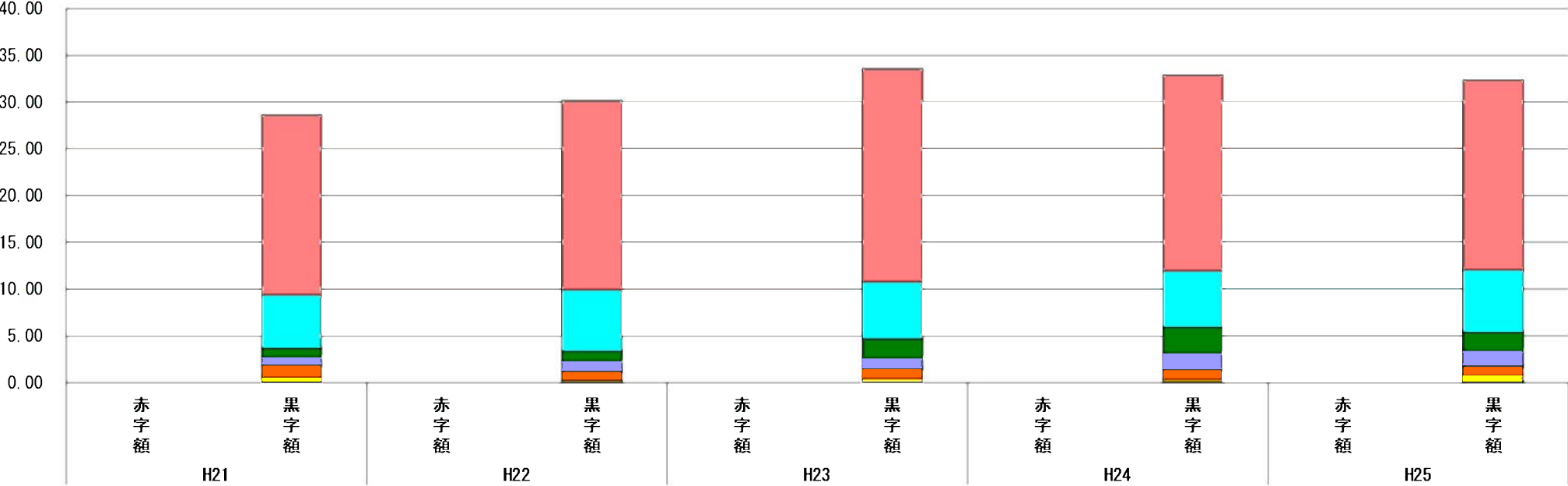
実質単年度収支については、平成25年度に公債費の繰上償還を実施したため、前年度と比較して実質単年度収支額が大幅な増加となり、比率も増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

兵庫県加東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計	水道事業会計	19.26	20.28	22.85	20.99	20.34
	一般会計	5.66	6.52	6.03	5.98	6.62
	病院事業会計	0.99	1.14	2.09	2.83	2.00
	国民健康保険特別会計	0.81	0.99	1.09	1.69	1.59
	下水道事業会計	1.34	1.04	1.09	1.12	1.02
	介護保険保険事業特別会計	0.43	0.16	0.38	0.22	0.72
	後期高齢者医療特別会計	0.06	0.06	0.05	0.08	0.07
	介護保険サービス事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.07	0.00	-	-	-

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計において、赤字が生じていない。
- 今後の対応
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計において、引き続き適正な財政運営、経営健全化に努め、しっかりとした財政基盤を確立する。

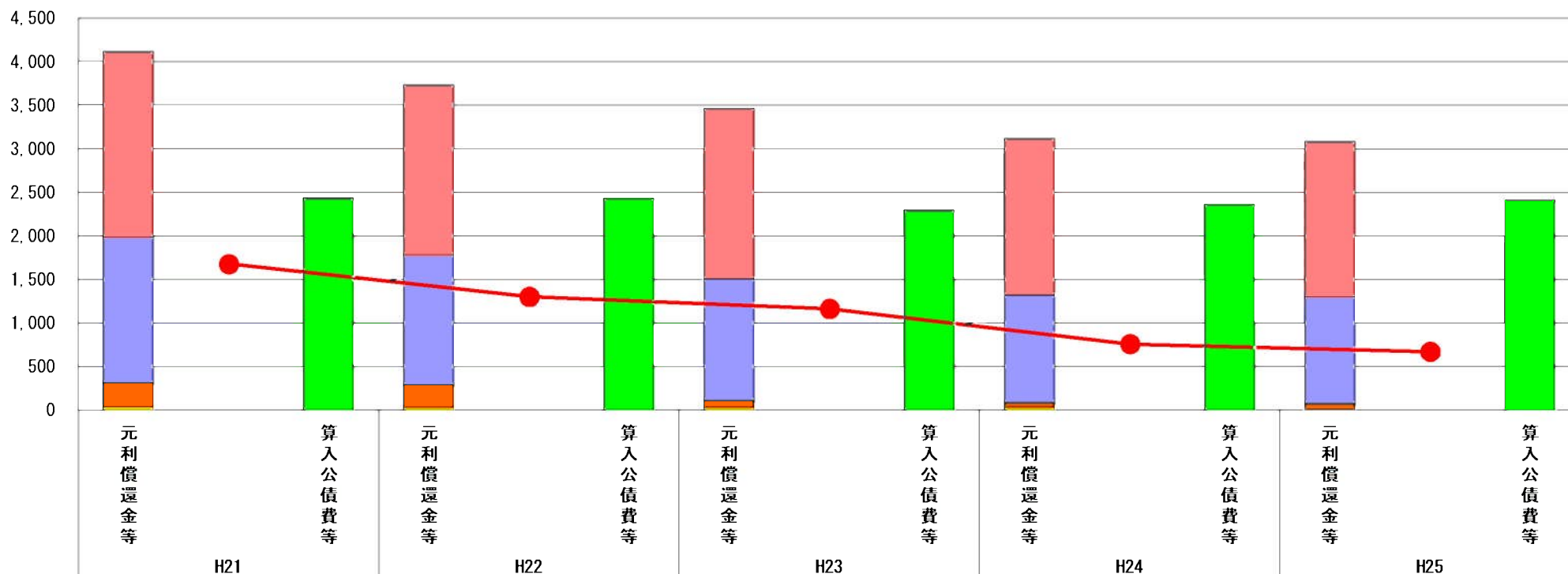
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県加東市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,127	1,953	1,954	1,798	1,785
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,670	1,490	1,395	1,230	1,223
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		282	260	82	62	69
	債務負担行為に基づく支出額		31	30	29	27	6
	一時借入金の利子		3	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,434	2,430	2,297	2,358	2,408
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,682	1,307	1,167	763	676

分析欄

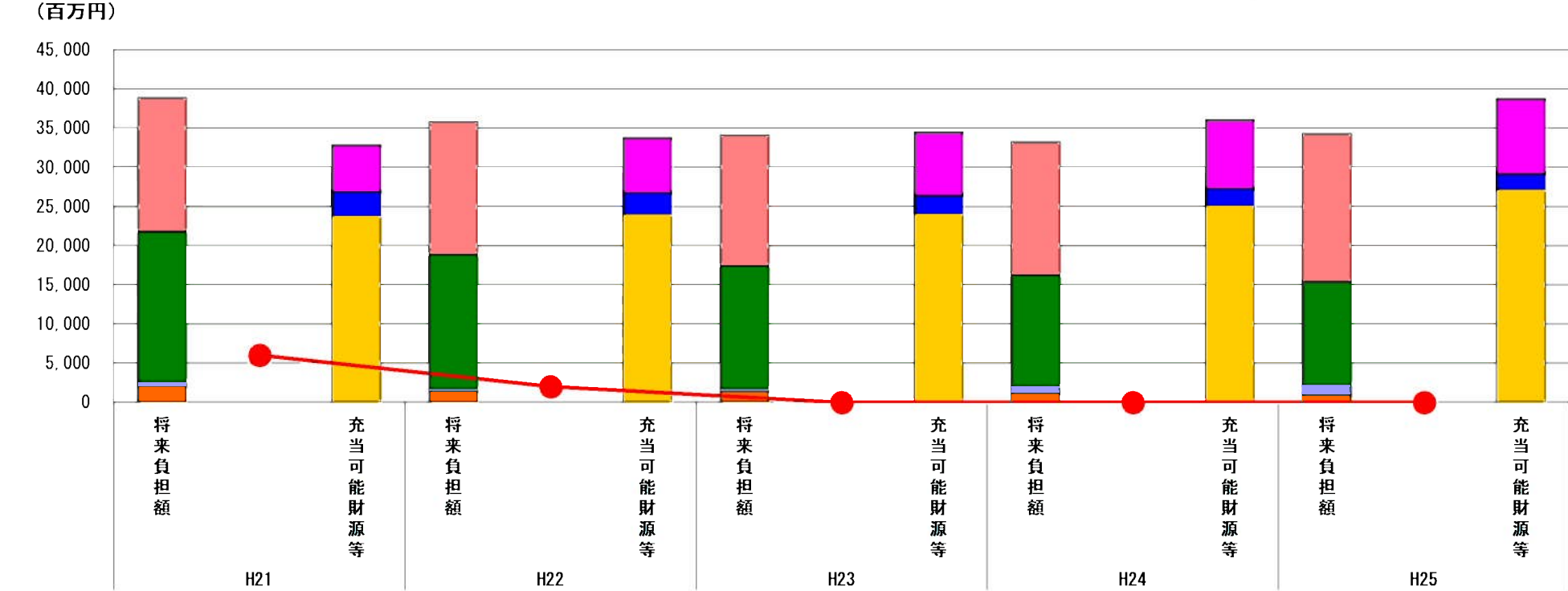
平成19年度以降に実施した繰上償還の効果により、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少傾向にあり、それに伴い、実質公債費比率の分子も減少傾向にある。今後についても、引き続き起債発行の抑制に努め、比率の更なる改善を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県加東市



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,978	16,886	16,651	16,972	18,909
	債務負担行為に基づく支出予定額		104	78	52	27	5
	公営企業債等繰入見込額		19,167	17,095	15,707	14,220	13,203
	組合等負担等見込額		612	331	312	857	1,287
	退職手当負担見込額		2,018	1,409	1,380	1,177	926
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,937	6,966	7,986	8,713	9,545
	充当可能特定歳入		3,101	2,834	2,428	2,228	2,061
	基準財政需要額算入見込額		23,814	23,978	24,071	25,110	27,164
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,026	2,021	▲ 381	▲ 2,798	▲ 4,442

分析欄

将来負担額のうち、公営企業債等繰入見込額が減少しており、特に下水道事業会計に対する負担額が減少している。一方、一般会計等に係る地方債の現在高は庁舎建設事業、組合等負担等見込額は北はりま消防組合の防災減災事業の実施などに伴い、それぞれ将来負担額が増加したが、それに伴う基準財政需要額算入見込額も増加することから、差し引きで影響はある程度抑制されている。また、将来負担額から差し引く充当可能財源等は、充当可能基金が8億円以上増加し、交付税で算入される基準財政需要額算入見込額も増加したことから、比率が更に改善している。以上により、将来負担比率は引き続き安全圏に位置するが、今後も起債発行の抑制に努め、計画的な財政運営を進める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。